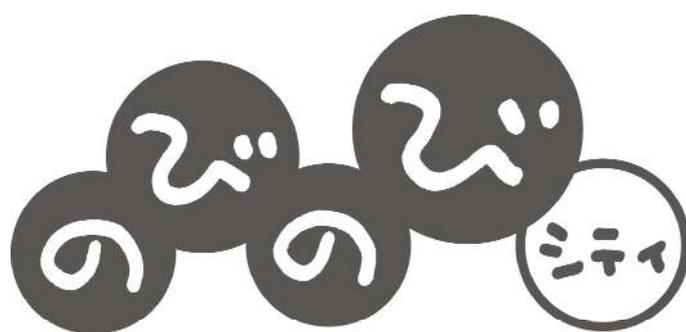


平成25年6月補正予算編成過程

～情報公開日本一を目指して～



さいたま市

【 目 次 】

1	目的	1
2	公表の内容	1
3	本資料について	1
4	予算要求及び査定の状況	
(1)	会計別一覧	2
(2)	款別一覧	3
5	全事務事業の要求と査定経過	4

1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的とするものです。

予算編成過程を分かりやすく公表し、積極的な行政情報の「見える化」を図り、情報公開日本一を目指していきます。

2 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況（会計別・款別）
- (2) 全事務事業の要求と査定経過

3 本資料について

- (1) 本資料は、平成25年度補正予算編成における、各局の予算要求から財政局長・市長査定を経て、議会へ提出した予算案を編成する過程を示したものです。
- (2) 査定とは、各局から要求のあった経費の妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長査定額と市長査定額を掲載しています。
- (3) 問い合わせ先
 - ① 事業の内容及び予算要求内容 ⇒ 各事業所管課
 - ② 事業の査定結果 ⇒ 財政課

4 予算要求及び査定の状況 (1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	要求額	財政局長査定	市長査定
一 般 会 計		447,543,017	961,754	961,754	961,754	961,754
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	119,840,000				
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,889,000				
	介 護 保 険 事 業	67,343,000				
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	44,000				
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び 畜 場 事 業	358,000				
	用 地 先 行 取 得 事 業	2,367,000				
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,316,000				
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	22,000				
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,791,000				
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,987,000				
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	754,000				
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	420,000	5,300	5,300	5,300	5,300
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	554,000				
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	27,000				
	公 債 管 理	95,428,000				
	計	312,140,000	5,300	5,300	5,300	5,300
企 業 会 計	水 道 事 業	44,488,891				
	病 院 事 業	15,461,693	5,000	5,000	5,000	5,000
	下 水 道 事 業	47,600,135				
	計	107,550,719	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計		867,233,736	972,054	972,054	972,054	972,054

(2) 款別一覧(一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	要求額	財政局長査定	市長査定
1 市 税	218,629,237				
2 地 方 譲 与 税	3,132,001				
3 利 子 割 交 付 金	443,000				
4 配 当 割 交 付 金	318,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000				
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,793,000				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,000				
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1				
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,273,001				
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,048,001				
11 地 方 特 例 交 付 金	976,000				
12 地 方 交 付 税	7,791,000				
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	422,000				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,181,348	149,000	149,000	149,000	149,000
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,220,020				
16 国 庫 支 出 金	72,332,822	39,420	39,420	39,420	39,420
17 県 支 出 金	15,280,373	508,689	508,689	508,689	508,689
18 財 産 収 入	1,314,566				
19 寄 附 金	224,261				
20 繰 入 金	8,462,656	107,470	107,470	107,470	107,470
21 繰 越 金	1	71,275	71,275	71,275	71,275
22 諸 収 入	30,563,029	3,000	3,000	3,000	3,000
23 市 債	58,982,700	82,900	82,900	82,900	82,900
歳 入 合 計	447,543,017	961,754	961,754	961,754	961,754

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	要求額	財政局長査定	市長査定
1 議 会 費	1,733,131				
2 総 務 費	43,618,236	101,637	101,637	101,637	101,637
3 民 生 費	158,766,952	504,798	504,798	504,798	504,798
4 衛 生 費	44,370,499	16,180	16,180	16,180	16,180
5 労 働 費	514,769	89,703	89,703	89,703	89,703
6 農 林 水 産 業 費	1,286,156	159,254	159,254	159,254	159,254
7 商 工 費	16,165,653	28,228	28,228	28,228	28,228
8 土 木 費	81,052,824	48,692	48,692	48,692	48,692
9 消 防 費	15,707,005				
10 教 育 費	36,402,480	13,262	13,262	13,262	13,262
11 災 害 復 旧 費	5				
12 公 債 費	47,725,307				
13 予 備 費	200,000				
歳 出 合 計	447,543,017	961,754	961,754	961,754	961,754

5 全事務事業の要求と査定経過

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市史編さん事業			補正額	9,869	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 21	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	要求	9,869	
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするもので、今年度は、事業推進の礎となる基本方針の策定と、未整理の状態では保有している歴史資料の整理を行います。 約10万件の歴史資料の整理を効率的に行うため、作業場所及び保管場所が必要なことから、施設の賃借料等について補正を行うものです。なお、今回借り上げる施設は、歴史資料の整理が完了した後も、市史編さんの作業場所として使用します。				財政局長	9,869	
				市長		9,869
				査定区分	A	
				補正前予算額	16,085	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	(仮称) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業			補正額	84,367	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 21	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	要求	84,367	
<事業の目的・内容> 浦和美園駅周辺における人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に複合公共施設の整備を行います。 隣接する市民広場として国庫補助金を活用して取得した土地について、複合公共施設と一体利用することにより、帰宅困難者対策など、有用な土地利用が可能となることから、国庫補助金を償還し、公共施設用地として用途変更後、現行の実施設設計を完了させ、整備工事に着工するため、補正を行うものです。				財政局長	84,367	
				市長		84,367
				査定区分	A	
				補正前予算額	1,386,898	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	消費者行政推進事業			補正額	7,401	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/消費生活総合センター			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 21	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	要求	7,401	
<事業の目的・内容> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、消費生活相談員の更なる質の向上や消費生活相談の充実、啓発を図ります。 国の平成24年度補正予算による県の補助金を活用し、有料サイトの架空・不当請求などデジタルコンテンツ問題への対応、相談員の資質向上、市民に対する啓発等をさらに強化するため、補正を行うものです。				財政局長	7,401	
				市長		7,401
				査定区分	A	
				補正前予算額	63,401	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	障害者施設整備事業			補正額	262,875	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 21	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	要求	262,875	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施設の整備及び維持管理を通じて、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。 国の平成24年度補正予算により、県の補助制度が延長されたことに対応して、耐震化整備を予定している施設に対して補助金を交付し、地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く利用する施設の安全を確保するため、補正を行うものです。				財政局長	262,875	
				市長		262,875
				査定区分	A	
				補正前予算額	207,531	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人福祉施設等施設建設補助事業			補正額	71,082
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 21	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	要求	71,082
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。 国の平成24年度予備費等により、各都道府県の介護職員処遇改善等臨時特例基金等が平成25年度まで延長されたため、本市内の老人福祉施設等の開設準備経費等について補助金を交付し、待機者の解消等に資するため、補正を行うものです。				財政局長	71,082
				市長	71,082
				査定区分	A
				補正前予算額	2,124,464
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	民間保育所等施設整備事業			補正額	2,664
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	要求	2,664
<事業の目的・内容> 保育を必要とする全ての児童が利用できるよう認可保育所整備を促進し、保育所入所待機児童の解消を進めます。 国の平成24年度補正予算により積み増しされた、県の安心子ども基金を活用し、認可外保育施設に対して、当該施設が雇用している保育従事者が保育士資格を取得するために要する費用について補助金を交付するため、補正を行うものです。				財政局長	2,664
				市長	2,664
				査定区分	A
				補正前予算額	1,334,131
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	民間保育所等運営事業			補正額	168,177
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	要求	168,177
<事業の目的・内容> 民間保育所における、多様なニーズに対応するため、また、保育内容の充実を図るため運営支援を行います。 国の平成24年度補正予算により積み増しされた、県の安心子ども基金を活用し、民間保育所において、職員の処遇改善を図るための経費の助成を行うとともに、保育内容の充実強化を目的とした研修を実施するため、補正を行うものです。				財政局長	168,177
				市長	168,177
				査定区分	A
				補正前予算額	8,954,255
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	環境情報システム整備事業			補正額	5,880
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	要求	5,880
<事業の目的・内容> 法規制対象事業場等の情報を集約する「環境情報システム」の適切な管理や「大気常時監視システム」の運用による市民への迅速な情報提供を行い、市民の安心・安全を確保するものです。 PM2.5が健康に与える影響を鑑み、市民の安心・安全確保のためには、PM2.5測定体制を速やかに整備し、適切な情報発信を行う必要があることから、測定機を追加導入し、市域全体をカバーする測定体制を整えるため、補正を行うものです。				財政局長	5,880
				市長	5,880
				査定区分	A
				補正前予算額	61,589
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業（環境未来都市推進課）			補正額	10,300
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	要求	10,300
<事業の目的・内容> 総合特区制度を活用し、「徹底的な低炭素化」「エネルギーセキュリティの確保」「誰もが自由に移動できる手段の確保」に取り組み、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。 災害発生時におけるエネルギーセキュリティを確保するため、災害等により系統電力が遮断した際に、電気自動車へ給電可能な災害対応型スタンドであるハイパーエネルギーステーションを整備する必要があることから、補正を行うものです。				財政局長	10,300
				市長	10,300
				査定区分	A
				補正前予算額	201,508
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	雇用対策推進事業			補正額	89,703
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	要求	89,703
<事業の目的・内容> 「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした、各種雇用施策を「さいたま市就労サポート事業」として実施します。また、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取組を実施します。 国の平成24年度予備費による埼玉県緊急雇用創出基金を活用して、若年求職者と失業者の雇用創出を図るため、補正を行うものです。				財政局長	89,703
				市長	89,703
				査定区分	A
				補正前予算額	68,287
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	農業環境整備事業			補正額	159,254
局/部/課	経済局/経済部/農業環境整備課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 農地費	要求	159,254
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金を活用し、岩槻区新方須賀地区における農業生産性等の向上を図る水路の改修工事や西区指扇北地区の道路の安全性確保を図る舗装及び側溝整備を行うため、補正を行うものです。				財政局長	159,254
				市長	159,254
				査定区分	A
				補正前予算額	110,801
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	中小企業支援事業			補正額	28,228
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課・産業展開推進課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 23	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	要求	28,228
<事業の目的・内容> 本市の中小企業支援センターに位置付けている(公財)さいたま市産業創造財団を中心に、中小企業者経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を実施します。 国の平成24年度補正予算による埼玉県緊急雇用創出基金を活用して、市内中小企業を支援するため、補正を行うものです。				財政局長	28,228
				市長	28,228
				査定区分	A
				補正前予算額	458,420
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	道路維持事業			補正額	31,100
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 25	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	2目 道路維持費	要求	31,100
<事業の目的・内容> さいたま新都心地区には共同溝が埋設されており、適正な維持管理に努めています。 共同溝が埋設されている道路は共同溝法に基づく占用制限があり、平成25年4月1日に共同溝への占用申請があったため、同法に基づく建設費負担金を遅滞なく徴収するものです。併せて、既入溝者へ負担金の返納を行う必要があるため、補正を行うものです。				財政局長	31,100
				市長	31,100
				査定区分	A
				補正前予算額	4,145,857
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	日進駅周辺まちづくり推進事業			補正額	12,292
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 25	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	要求	12,292
<事業の目的・内容> 日進駅周辺地区では、本市の副都心にふさわしい都市機能の導入を図るため、地域住民との協働によるまちづくりを行っています。 日進・指扇周辺まちづくり事務所は、このたび大宮駅周辺の公共施設再編による大宮区役所庁舎建替え及び指扇まちづくり事務所用地が権利者の換地先であることから早期に権利者へ受け渡す必要があるため、事務所を統合して北区日進町2丁目地内にあるSSCビルに移転するため、補正を行うものです。				財政局長	12,292
				市長	12,292
				査定区分	A
				補正前予算額	35,545
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	指扇土地区画整理事業特別会計繰出金			補正額	5,300
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 25	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	要求	5,300
<事業の目的・内容> 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。 日進・指扇周辺まちづくり事務所は、このたび大宮駅周辺の公共施設再編による大宮区役所庁舎建替え及び指扇まちづくり事務所用地が権利者の換地先であることから早期に権利者へ受け渡す必要があるため、事務所を統合して北区日進町2丁目地内にあるSSCビルに移転するため、補正を行うものです。				財政局長	5,300
				市長	5,300
				査定区分	A
				補正前予算額	192,792
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	学校教育推進事業			補正額	13,262
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 25	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	要求	13,262
<事業の目的・内容> 「学びの向上さいたまプラン」等に基づき、指導内容の工夫改善、教育環境の整備等を図るために、学校への訪問指導、道徳教育総合支援事業、学校図書館の充実、運動部活動地域連携再構築事業等の施策を推進します。 国の平成25年度当初予算成立に伴い、文部科学省が進める理数教育の充実のための総合的な支援の一環として、市立小学校に観察実験アシスタントを配置することにより、より質の高い理科教育を推進するため、補正を行うものです。				財政局長	13,262
				市長	13,262
				査定区分	A
				補正前予算額	166,815
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	補正額	5,300
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
予算書P. 33		要求	5,300
<事業の目的・内容> 日進・指扇周辺まちづくり事務所は、このたび大宮駅周辺の公共施設再編による大宮区役所庁舎建替え及び指扇まちづくり事務所用地が権利者の換地先であることから早期に権利者へ受け渡す必要があるため、事務所を統合して北区日進町2丁目地内にあるSSCビルに移転するため、補正を行うものです。		財政局長	5,300
		市長	5,300
		査定区分	A
		補正前予算額	420,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(企業会計)

(単位：千円)

会計名	病院事業会計	補正額	5,000
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課	〔要求と査定経過〕	
予算書	病院事業会計補正予算書	要求	
<事業の目的・内容> さいたま市立病院において、緊急内視鏡的止血術を施行した後に患者が死亡した件に関し、同止血術の施行前に、患者及び相手方に合併症に関する十分な説明ができていませんでした。 この医療事故について、患者遺族と仮の合意書を締結しており、6月定例会の議案可決後に正式な合意書を締結して損害賠償金を支払うため、補正を行うものです。		財政局長	5,000
		市長	5,000
		査定区分	A
		補正前予算額	15,461,693
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満